

Nordic Market Biweekly Report

北欧市場ニュース～北欧投資の魅力と最新情報を隔週でお届けします

情報提供資料

2015年2月20日

★為替・金利の動向

対円レート推移

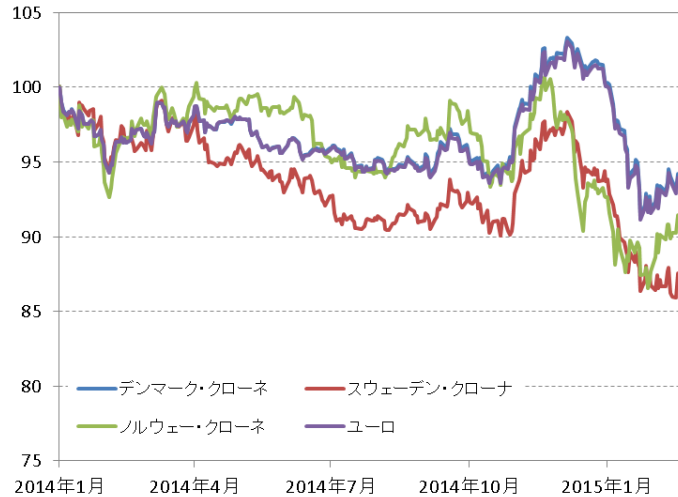
(2015年2月5日～2015年2月19日) ※単位は円

	2月5日	2月12日	2月19日	期間中騰落率
ノルウェー・クローネ	15.48	15.11	15.64	1.0%
スウェーデン・クローナ	14.39	14.29	14.25	-1.0%
デンマーク・クローネ	18.09	17.99	18.12	0.2%
ユーロ(フィンランド)	134.68	133.90	134.88	0.1%

北欧4カ国通貨は、上記期間中はまちまちの動きとなりました。リクスバンク(スウェーデン中央銀行)は12日、政策金利へのマイナス金利の適用と、同国国債の買い入れを内容とする量的緩和策の導入決定を発表しました。これを受け、スウェーデン・クローナは主要通貨に対し、下落しました。ユーロおよびデンマーク・クローネは、ギリシャ支援協議が物別れに終わったことから、弱含む局面も見られましたが、期間を通じてはほぼ変わらずの水準となりました。

対円レート推移

(2014年1月1日～2015年2月19日)
※2013年末を100として指数化



出所:ブルームバーグデータをもとに当社作成

銀行間取引金利3カ月物推移

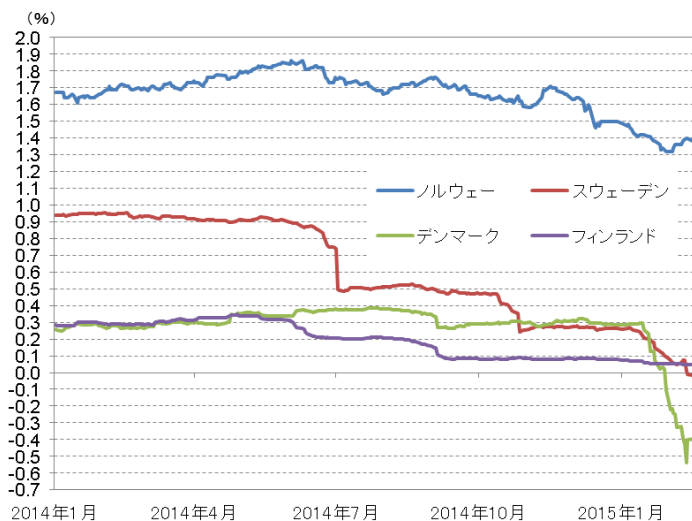
(2015年2月5日～2015年2月19日) ※単位は%

	2月5日	2月12日	2月19日	期間中変動幅
ノルウェー	1.360	1.380	1.390	0.030
スウェーデン	0.054	0.010	-0.055	-0.109
デンマーク	-0.250	-0.540	-0.425	-0.175
ユーロ圏(フィンランド)	0.051	0.048	0.048	-0.003

ユーロ圏の銀行間取引金利は、上記期間中、ほぼ変わらずの水準で推移する一方で、ノルウェーの銀行間取引金利は小幅上昇となりました。また、デンマーク中央銀行は、ユーロ・ペッグ維持を図るべく、今年4回目の利下げを行い、スウェーデン中央銀行は政策金利へのマイナス金利適用と量的緩和策の導入を決定したことから、デンマークとスウェーデンでは短期金利が急低下し、これを受け、両国の銀行間取引金利も低下しました。

銀行間取引金利3カ月物推移

(2014年1月2日～2015年2月19日)



出所:ブルームバーグデータをもとに当社作成

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、北欧の資本市場と政治、経済等に関する情報を提供することを目的として作成したものです。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。

☆北欧ニュース

＜リクスバンク(スウェーデン中央銀行)、政策金利引き下げと量的金融緩和策を導入＞

リクスバンクは12日、政策金利であるレポ金利をマイナス0.1%に引き下げると同時に、100億スウェーデン・クローナ相当の同国国債を買い入れる、量的金融緩和策の導入を発表しました。住宅バブル再燃への警戒から、リクスバンクは金融緩和策導入を慎重に討議してきましたが、昨年10月の利下げ以降はインフレ目標(2%±1%)の達成に注力しています。今回の量的緩和策導入も、物価安定を実現するとの同行の決意を明確にしたものであり、欧州の中央銀行で国債買い入れにまで踏み込むのはECB(ヨーロッパ中央銀行)に続いて2例目となります。

＜ノルウェー中央銀行、リクスバンクへの追随を否定＞

ノルウェー中央銀行のオルセン総裁は「これまでに、マイナス金利の導入や国債買い入れといった非伝統的な金融緩和政策の導入を検討したことはなく、今後も当面はそのような事態は発生しないだろう。」との考えを明らかにしました。併せて、同総裁はノルウェーのインフレ率は現状2.4%と、中銀が目標とする2.5%近辺にあり、スウェーデンや他の欧州諸国とは状況が大きく異なるとし、2015年上期中の追加利下げの可能性は半々との見通しに言及しました。

＜市場で広がるデンマーク・クローネのユーロ・ペッグ(対ユーロ連動)離脱観測＞

スイス中銀がスイスフランの対ユーロレートの上限を廃止して以降、市場ではデンマーク・クローネのユーロ・ペッグ離脱が囁かれています。デンマーク中央銀行はここまで既に4度の利下げを実施し、為替市場では断続的な為替介入を余儀なくされています。デンマーク中銀の介入規模はスイス中銀のかつての介入規模と対GDP比で同規模に達するとの見方が、ペッグ離脱観測の根拠となっています。しかし、デンマーク・クローネのユーロ・ペッグは1982年以来、維持されており、2011年に設定されたスイス・フランの規制とは歴史や背景が違うとする考えや、中央銀行が自国通貨安誘導を継続するのは理論的にはたやすいとの見方から、一部の市場関係者による懸念が杞憂に終わるとの意見も出ています。

＜フィンランド政府、元国営企業の役員報酬引き上げを阻止する構え＞

北欧電力大手のフォータムと原油精製大手のネステ(いずれも元国営企業)が、今年春の株主総会で、役員報酬の12%～27%引き上げを提案する方針であることにに対し、両企業の過半数の株式を所有するフィンランド政府は議案に反対する方針であることを明らかにしました。他のユーロ圏諸国との比較でフィンランド企業の人件費率が高水準にあることに加え、同国の高い失業率と冴えない景気見通しが、4月の議会選挙で政権与党に不利に働くとの見通しが背景にあるようです。

出所:各種資料をもとに当社作成

* 上記は文中に登場する企業等に関連する特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。



BNP PARIBAS
INVESTMENT PARTNERS

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、北欧の資本市場と政治、経済等に関する情報を提供することを目的として作成したものです。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。